

右のバランスシートから 財政状況を分析してみよう

バランスシートを作成することによって、市の財政をさまざまな観点から分析することができます。

正味資産比率

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この正味資産比率が高いほど財政状態が健全であるといえます。

ただし、企業会計上の自己資本が「社外からの資本及び獲得した利益の内部留保の額」であるのに対し、自治体バランスシートの正味資産は「これまでの世代の社会資本形成の負担額」であり、それぞれの意味合いは違います。

$$\text{正味資産比率} = \frac{\text{正味資産（535億2,668万5千円）}}{\text{負債・正味資産合計（735億7,502万7千円）}} \times 100 = 72.8\%$$

社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産（市庁舎、学校などの公共施設）のうち、正味資産による整備の割合を見ることによって、これまでの世代によって、すでに負担された分の割合を見ることができると考えられます。

$$\text{世代間負担比率} = \frac{\text{正味資産（535億2,668万5千円）}}{\text{有形固定資産（644億6,054万1千円）}} \times 100 = 83.0\%$$

社会資本形成のための歳入の充当年数

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に約何年分の歳入が充当されたかをみることができます。

この比率により、これまで資本的支出に重点を置いていたのか、費用的支出に重点をおいていたのかが示されます。

この比率については年数が多いほど、すでに社会資本整備ができていると考えられますが、その反面、維持管理費が多く発生し、財政的な負担を強いるものと考えられます。

$$\text{社会資本への充当年数} = \frac{\text{資産合計（735億7,502万7千円）}}{\text{平成12年度歳入総額（188億4,192万8千円）}} = 3.9\text{年}$$

資産形成のための歳入の充当年数

上記の計算式の分子を「正味資産」とすることによって、予算額対正味資産比率が算出され、これまでの世代による社会資本形成（正味資産）は、約何年分の歳入に相当するのかがわかります。

$$\text{資産形成への充当年数} = \frac{\text{正味資産（535億2,668万5千円）}}{\text{平成12年度歳入総額（188億4,192万8千円）}} = 2.8\text{年}$$

バランスシートを 見てみよう

市の財政状況については、これまでも示しておりましたが、より多角的に、またわかりやすく財政状況を理解してもらうために、財務諸表のひとつで一般企業で広く用いられている貸借対照表（バランスシート）を作成しました。

バランスシートを作成することにより、税金の投入などにより整備された資産の構成や、将来、返済しなければならない負債と、返済を要しない正味資産との比率などの情報の把握が可能になるほか、今後の政策決定についてその判断資料として活用することができるようになりました。

市の平成12年度のバランスシート

借	方	貸	方
資産の部 有形固定資産 市役所庁舎や市内の小中学校などの学校施設、総合福祉会館などの福祉施設、道路や公園などがここに含まれます。 土地については、取得価格に基づいて算出しています。 644億6,054万1千円 （うち土地 216億3,768万9千円） * 市民1人あたり128万4千円	87.6%	負債の部 負債 有形固定資産を形成するために、財源の一部として借り入れている地方債の残高や市職員が普通退職した場合に必要な退職金などがここに含まれます。 200億4,834万2千円 （うち地方債 184億3,409万9千円） * 市民1人あたり39万9千円	27.2%
投資等 投資及び出資金、貸付金、基金などです。 54億9,440万8千円 * 市民1人あたり10万9千円	7.5%	正味資産の部 正味資産 資産から負債を差し引いた残りをいいます。一般財源や国庫支出金、県支出金などが該当します。	72.8%
流動資産 現金や預金、財政調整基金などの現金化が容易な基金、地方税などの未収金などです。 36億2,007万8千円 * 市民1人あたり7万2千円	4.9%	535億2,668万5千円 * 市民1人あたり106万6千円	
資産合計 735億7,502万7千円 * 市民1人あたり146万5千円	100%	負債・正味資産合計 735億7,502万7千円 * 市民1人あたり146万5千円	100%

上のバランスシートは、次のような条件があります。

作成した基準日は平成13年3月31日現在です。

対象となる会計は、一般会計で、水道事業、下水道事業などの会計は含まれていません。

資産は、昭和44年度以降の決算統計からデータを積み上げたもので、昭和43年度以前のものはありません。

土地以外の資産は、国の基準による耐用年数に基づき減価償却しています。

人口は平成13年3月31日現在の人口50,190人で計算しています。